

第2期

館林市子ども・子育て支援事業計画

令和4年度実績について

【教育・保育の量の見込みと確保方策】

- (1) 認定こども園及び幼稚園（1号認定）
- (2) 認定こども園及び認可保育園、認可外保育施設（2号認定）
- (3) 認定こども園及び認可保育園、特定地域型保育事業、
認可外保育施設（3号認定）

【地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策】

- (1) 利用者支援事業
- (2) 地域子育て支援拠点事業
- (3) 妊婦健康診査
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業
- (5)-1 養育支援訪問事業
- (5)-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- (6) 子育て支援短期支援事業（ショートステイ）
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
- (8)① 幼稚園在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）
 - ② 保育園その他の場所での一時預かり
- (9) 延長保育事業（時間外保育事業）
- (10) 病児保育事業
- (11)① 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
 - ② 放課後子ども教室事業
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【教育・保育の量の見込みと確保方策】

【教育・保育の量の見込みと確保方策】

- (1) 認定こども園及び幼稚園（1号認定）
- (2) 認定こども園及び認可保育園、認可外保育施設（2号認定）
- (3) 認定こども園及び認可保育園、特定地域型保育事業、
認可外保育施設（3号認定）

1 認定こども園及び幼稚園

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

満3歳以上の就学前児童の教育を行うもので、認定こども園は保育園と幼稚園の枠組みを超えて、保育・幼児教育を一体的に提供する事業

(2) 対象年齢等

満3歳以上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み (定員総数)	計画	467	452	426	411	402	
	①実績	425	415	415			
確保方策 (定員)	計 画		930	930	920	741	741
		特定教育・ 保育施設	930	930	920	741	741
	② 実 績		930	930	920		
		特定教育・ 保育施設	930	930	920		
過不足 (②-①)		505	515	505			

(4) 令和4年度の実施状況

公私立幼稚園6園及び私立認定こども園2園において、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら教育・保育の提供を行った。

(5) 今後の見通しと方向性

令和5年度から始まった公立幼稚園の認定こども園化に合わせて公立の1号認定の利用定員を減少させる。

また、就労する保護者の保育の必要性に着実に応えられるように、引き続き職員（教諭、教諭補助員等）の確保に努める。

【教育・保育】

2 認定こども園及び認可保育園、認可外保育施設

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

保護者の就労などにより家庭で保育できない子どもの保育を行う事業

(2) 対象年齢等

満3歳以上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (定員総数)	計画	1,019	969	895	848	815
	①実績	1,063	991	962		
確保方策 (定員)	計 画	1,058	1,058	1,012	970	970
		特定教育・ 保育施設	1,058	1,058	1,012	970
	② 実 績	1,058	1,055	1,012		
		特定教育・ 保育施設	1,058	1,055	1,012	
過不足 (②-①)		-5	64	50		

(4) 令和4年度の実施状況

公私立保育園14園及び私立認定こども園2園において、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら教育・保育の提供を行った。

(5) 今後の見通しと方向性

現在、2・3号認定に係る保育需要に大きな減少はないものの、出生者数は年々減少しているため、令和5年度から始まった公立幼稚園の認定こども園化に合わせて公立の2・3号認定の利用定員を調整していく。

【教育・保育】

3 認定こども園及び認可保育園、特定地域型保育事業、 認可外保育施設

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

保護者の就労などにより家庭で保育できない子どもの保育を行う事業

(2) 対象年齢等

満3歳未満

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	
量の見込み (定員総数)	計画	123	523	121	512	119	518	118	519	116	519	
	①実績	94	520	88	511	68	489					
確保方策 (定員)	計画	特定教育・保育施設	120	572	120	572	106	517	109	510	109	510
		特定地域型保育施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		②実績	120	572	114	571	106	517				
	特定教育・保育施設	120	572	114	571	106	517					
	特定地域型保育施設	—	—	—	—	—	—					
過不足 (②-①)		26	52	26	60	38	28					

(4) 令和4年度の実施状況

公私立保育園14園及び私立認定こども園2園において、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら教育・保育の提供を行った。

(5) 今後の見通しと方向性

現在、2・3号認定に係る保育需要に大きな減少はないものの、出生者数は年々減少しているため、令和5年度から始まった公立幼稚園の認定こども園化に合わせて公立の2・3号認定の利用定員を調整していく。

【地域子ども・子育て支援事業の 量の見込みと確保方策】

【地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策】

- (1) 利用者支援事業
- (2) 地域子育て支援拠点事業
- (3) 妊婦健康診査
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業
- (5)-1 養育支援訪問事業
- (5)-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- (6) 子育て支援短期支援事業（ショートステイ）
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
- (8)① 幼稚園在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）
 - ② 保育園その他の場所での一時預かり
- (9) 延長保育事業（時間外保育事業）
- (10) 病児保育事業
- (11)① 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
 - ② 放課後子ども教室事業
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

1 利用者支援事業

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

子ども及びその保護者または妊婦が身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

(2) 対象年齢等

0～5歳、1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：か所)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	①計画	1	1	1	1	1
	②実績	1	1	1		
過不足 (②-①)		0	0	0		

(4) 令和4年度の実施状況

母子保健コーディネーター事業（窓口対応）：726件

(5) 今後の見通しと方向性

妊娠届出数は減少したが、令和5年2月より出産・子育て応援給付金事業を開始し、窓口対応が大幅に増加したため、実施件数は増加している。高齢初産や有病者、外国人等対応の難しい妊産婦が多くなり、丁寧な対応が必要となるため、引き続き母子保健型1か所で必要な事業量の確保を図る。

2 地域子育て支援拠点事業

【担当課】 こども課

(地域子育て支援センター)

(1) 事業概要

公共施設や保育園等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流を行う場所を開設し、育児相談、情報提供、援助を行う事業

(2) 対象年齢等

主として概ね3歳未満の児童及び保護者

(3) 計画と実績

(単位：人回／年)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	1,920	1,920	1,800	1,680	1,680
	①実績	1,619	1,619	1,646		
確保方策 (か所数)	計画	5	5	5	4	4
	②実績	5	5	5		

(4) 令和4年度の実施状況

コロナ禍のため、利用を制限しながらの運営であったが、子育て中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場の提供を行った。

(5) 今後の見通しと方向性

令和4年度末での長良保育園廃園に伴い1箇所減少となったが、新型コロナウイルス感染症の対応が緩和されていく中で、引き続き活動案を模索しながらも子育て支援が必要な利用者が支障をきたすことがないように地域の方々と交流出来る場を提供していくとともに、寄り添った支援を行っていく。

3 妊婦健康診査

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査を実施する事業

(2) 対象年齢等

妊婦

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	5,200	5,100	5,000	4,900	4,800
	①実績	5,014	4,875	4,479		
確保方策 (配付数)	計画	5,200	5,100	5,000	4,900	4,800
	②実績	6,234	6,162	5,609		

(4) 令和4年度の実施状況

県内医療機関及び県外医療機関20か所と契約し、事業を実施した。令和4年度妊婦健康診査受診率は79.9%（昨年度79.1%）と昨年度に比べ受診率の増加が見られた。

(5) 今後の見通しと方向性

妊婦健康診査受診率の向上を目指し、妊娠届出時・訪問時・子育て支援モバイルサービスの定期的なメール配信等による受診勧奨を徹底する。また、妊婦健康診査受診結果や電話・訪問指導で得た情報をもとに、妊娠中の健康管理について細やかな指導を行い、必要に応じて関係機関との連携を図っていく。

4 乳児家庭全戸訪問事業

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に母子保健推進員等が訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握等を行う事業

(2) 対象年齢等

生後2～3か月児

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (対象者数)	計画	490	480	410	400	390
	①実績	391	410	389		
確保方策 (訪問数)	計画	490	480	410	400	390
	②実績	347	390	361		
過不足 (②-①)		-44	-20	-28		

(4) 令和4年度の実施状況

令和4年度の対象者数は389人であり、乳児全戸訪問実績361人、養育支援訪問が10人であった。対象月齢時に未訪問の者が18人いたが、未熟児で電話等による対応をしていた者が5人、里帰り先での対応が1人、窓口相談が9人、転出者が3人であった。

(5) 今後の見通しと方向性

出生数の減少に伴い、今後も対象者数や訪問数は減少傾向になると考えられる。可能な限り全戸訪問の実施に努め、養育環境等を把握するとともに、長期療養等で対象時期の訪問が困難な場合は、電話等により未把握者0を継続していく。

5 - (1) 養育支援訪問事業

【担当課】 健康推進課
子育て支援課

(1) 事業概要

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児等の養育能力を向上させるための支援（相談、育児支援）を行う事業

(2) 対象年齢等

健康推進課：妊婦及び0～3歳児の子どものいる保護者
子育て支援課：0～18歳の子どものいる保護者及び妊婦

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	240	240	240	240	240
	①実績	278	264	262		
確保方策 (訪問数)	計画	240	240	240	240	240
	②実績	278	264	262		
過不足 (②-①)		0	0	0		

(4) 令和4年度の実施状況

健康推進課：訪問件数は延べ68件（昨年度比40件減）、電話指導は171件（昨年度比149件減）実施した。特定妊婦、要支援児童の減少に伴い、訪問件数・電話指導も減少した。

子育て支援課：訪問件数は延べ194件（昨年度比38件増）

(5) 今後の見通しと方向性

健康推進課：早期介入・支援を適切に行い、困難事例等の対応の際、関係機関と連携しながら切れ目ない支援体制の充実を図る。

子育て支援課：引き続き関係機関と連携しながら保護者支援を行う。

5－(2) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

【担当課】 子育て支援課

(1) 事業概要

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の調整機関や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性向上及び地域ネットワーク構成機関間の連携強化を図る

(2) 対象年齢等

0～18歳の子ども及びその保護者、妊婦

(3) 計画と実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	計画	○	○	○	○	○
	実績	○	○	○		

(4) 令和4年度の実施状況

令和4年度延相談件数2,603件（令和3年度実績1,569件と比較し、1,034件増）
要対協代表者会議1回、実務者会議6回、個別ケース検討会議26回開催

(5) 今後の見通しと方向性

令和4年度に子ども家庭総合支援拠点を設置。学校や児童相談所等、庁内外の関係機関との連携を密にし、増え続ける児童虐待通告・相談等に対応するため、今後も支援体制の充実に努める。

6 子育て短期支援事業

【担当課】 子育て支援課

(ショートステイ)

(1) 事業概要

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった子どもについて、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

(2) 対象年齢等

0～5歳、小学1～3年生

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	1	1	2	2	2
	①実績	0	0	3		
確保方策 (定員)	計画	3	3	3	3	3
	②実績	3	3	3		
過不足 (②-①)		3	3	0		
実施か所数		2か所	2か所	2か所		

(4) 令和4年度の実施状況

令和4年度は2件（利用日数合計3日）の利用があった。事業を継続し、必要としている家庭に利用してもらうことができた。

(5) 今後の見通しと方向性

今後も、必要としている家庭に利用してもらえよう、継続してホームページにて周知を図る。

7 子育て援助活動支援事業

【担当課】 子育て支援課

(ファミリー・サポート・センター)

(1) 事業概要

児童の預かり等の援助を希望する者（おねがい会員）と、援助を行うことを希望する者（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

※0～5歳までの利用については次の「8 一時預かり事業」に計上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	392	378	370	353	340
	①実績	231	244	395		
確保方策 (定員)	計画	392	378	370	353	340
	②実績	392	378	395		
過不足 (②-①)		161	134	0		

(4) 令和4年度の実施状況

概ね11歳までのお子さんがある家庭が対象で、送迎を伴う預かりや保育施設への送迎を中心に利用されている。まかせて会員講習会を7月、10月に実施し、5名が受講した。

(5) 今後の見通しと方向性

令和4年度は利用件数及び利用会員数の増加がみられ、地域の子育て家庭への援助活動として大きな役割を果たした。他の自治体の取り組みも参考に、引き続き事業に必要な見直しを図る。

8 ① 一時預かり事業

【担当課】 こども課

(幼稚園在園児を対象とした一時預かり)

(1) 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園及びこども園に在籍する幼児について、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かり、必要な保育を行う事業

(2) 対象年齢等

幼稚園及びこども園在園の3～5歳児

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
量の見込み	計 画	12,055	11,463	10,591	10,029	9,635		
		1号	2,090	1,988	1,837	1,739	1,671	
		2号	9,965	9,475	8,754	8,290	7,964	
(利用者数)	① 実 績	11,129	12,578	12,548				
		1号	5,651	6,253	6,550			
		2号	5,478	6,325	5,998			
確保方策	計 画	29,920	29,920	29,920	29,920	29,920		
		幼稚園	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520	
		認定 こども園	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
	(定員)	② 実 績	29,920	29,920	29,920			
			幼稚園	25,520	25,520	25,520		
			認定 こども園	4,400	4,400	4,400		
過不足 (②-①)		18,791	17,342	17,372				

(4) 令和4年度の実施状況

公立幼稚園5園、私立幼稚園1園及び私立認定こども園2園にて実施。

(5) 今後の見通しと方向性

公立幼稚園の認定こども園化により、新2号認定の園児が2号認定を取得することで、新2号認定の実績が減ると考えられる。

8 ② 一時預かり事業

【担当課】 こども課

(保育園その他の場所での一時預かり)

子育て支援課

(1) 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園及び保育園その他の場所で一時的に預かり、必要な保育を行う事業

(2) 対象年齢等

0～5歳児

※子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）の未就学児利用分を含む

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み (利用者数)	計画	3,398	3,246	3,083	2,962	2,868	
	①実績	1,640	1,377	1,758			
確保方策 (定員)	計 画		3,398	3,246	3,083	2,962	2,868
		一時預かり	2,704	2,583	2,453	2,357	2,282
		ファミサポ	694	663	630	605	586
		子育て短期 支援事業	—	—	—	—	—
	② 実 績		3,398	3,246	3,210		
		一時預かり	2,704	2,583	2,453		
		ファミサポ	694	663	757		
	子育て短期 支援事業						
過不足 (②-①)		1,758	1,869	1,452			

(4) 令和4年度の実施状況

一時預かり：公立保育園2園にて実施した。

ファミサポ：令和3年度に比べて利用者数が433人増加した。

(5) 今後の見通しと方向性

一時預かり：新型コロナウイルス感染症の対応が緩和していく中で、引き続き保護者の心理的・身体的負担の軽減に貢献できるように事業を行っていく。

ファミサポ：引き続き事業を周知し、さらなる利用の促進を図る。

9 延長保育事業

【担当課】 こども課

(時間外保育事業)

(1) 事業概要

保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加などに対応するため、通常保育の時間を超えて保育需要への対応を図る事業

(2) 対象年齢等

0～5歳児

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	631	603	573	550	533
	①実績	564	545	509		
確保方策 (定員)	計画	665	665	665	665	665
	②実績	564	545	509		
過不足 (②-①)		0	0	0		

(4) 令和4年度の実施状況

公私立保育園14園及び認定こども園2園において、保育標準時間である最大11時間を超えた保育を実施。

(5) 今後の見通しと方向性

保護者の就労時間の多様化や通勤時間の増加などに応えるため、引き続き実施していく。

10 病児保育事業

【担当課】 こども課
子育て支援課

(1) 事業概要

児童が発熱等で急に病気になった場合、病院等に付設された専用スペースにおいて、看護師等及び保育士が一時的に保育する事業

(2) 対象年齢等

生後3か月から小学3年生まで
※病児・緊急対応強化事業としてのファミリー・サポート・センター利用分を含む

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み (利用者数)	計画	294	282	270	259	249	
	①実績	60	70	35			
確保方策 (定員)	計 画		1,600	1,600	1,600	1,600	
		病児保育	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		ファミサポ	100	100	100	100	100
	② 実 績		1,528	1,516	1,522		
		病児保育	1,428	1,416	1,422		
		ファミサポ	100	100	100		
過不足 (②-①)		1,468	1,446	1,487			

(4) 令和4年度の実施状況

病児保育：市内1か所（病児保育室ぱんだ）で病児・病後児保育を実施した。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響もあり、病児保育登録者数は166人であった。
ファミサポ：2件の預かりを実施した。

(5) 今後の見通しと方向性

病児保育：必要な時に病児保育が利用できるように登録者数を増やしていく。
ファミサポ：必要な時に病児の預かりができるように、引き続き体制の充実に努める。

1 1 ① 放課後児童健全育成事業

(放課後児童クラブ)

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

仕事等により保護者が昼間いない小学生に対して、放課後に施設を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (利用者数)	計画	957	993	1,029	1,049	1,066
	実績	829	820	810		
②確保方策 (定員)	計画	973	973	1,010	1,010	1,010
	実績	975	1,010	1,010		
過不足 (②-①)		146	190	200		
実施か所数		16か所(実績)	17か所(実績)	17か所	17か所	17か所
子ども教室との 一体型クラブ数 (※)		0か所(実績)	0か所(実績)	/	/	/
子ども教室との 連携型クラブ数 (※)		0か所	0か所	1か所	1か所	2か所

※令和4年度の間見直しにより、「子ども教室との一体型クラブ数」の指標を「子ども教室との連携型クラブ数」に変更

(4) 令和4年度の実施状況

令和4年度には全小学校区に学童が整備された。また、新型コロナウイルス感染症対策として、かかり増し経費を補助した。

(5) 今後の見通しと方向性

利用者増に伴い、第二小学校区児童クラブの1支援が児童センターを間借りして運営している状況であるため、施設整備を進め、適切な専用区画の確保を進めている。

1 1 ② 放課後子ども教室

【担当課】 生涯学習課

(1) 事業概要

放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：か所)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
実施 (実施か所数)	①計画	1	2	3	3	4	
	②実績	1	2	3			
		うち放課後児童クラブとの一体型教室数(※)	0	0			
		うち放課後児童クラブとの連携型教室数(※)	0	1	2		

※令和4年度の間見直しにより、「うち放課後児童クラブとの一体型教室数」の指標をうち放課後児童クラブとの連携型教室数に変更

(4) 令和4年度の実施状況

令和3年度に三野谷公民館を主会場とし、第七小学校の児童を対象に「放課後☆きっずinみのや」を実施。令和4年度は西公民館を主会場とし、第十小学校の児童を対象に「放課後☆きっずinにし」へ拡充。

(5) 今後の見通しと方向性

開設済みの教室の継続に努めると同時に、地域住民や学校等の意向を伺いながら必要に応じ他の地区への拡充を検討する。

1 2 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

低所得世帯を対象として、各施設で実費徴収を行うことができるとされている費用について助成する事業

(2) 対象年齢等

0歳～5歳児までの子どものいる保護者

(3) 計画と実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	計画	○	○	○	○	○
	実績	○	○	○		

(4) 令和4年度の実施状況

県外の未移行幼稚園を広域利用していた園児1名に対し副食費分を補助した。

(5) 今後の見通しと方向性

今後も一定数の対象世帯が見込まれることから、対象世帯の把握に漏れがないよう引き続き事業を実施する。

【地域子ども・子育て支援事業】

1 3 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【担当課】 こども課

(1) 事業概要

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

(2) 対象年齢等

事業者

(3) 令和4年度の実施状況

該当する事業者がいなかったため、事業は実施しなかった。

(4) 今後の見通しと方向性

事業量は見込んでいないが、計画期間中、国の動向を踏まえながら必要に応じて実施を検討する。